



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ニッチツ  
コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 慎一 TEL 03-5561-6200  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,750	6.5	341	21.4	347	26.4	16	91.0
29年3月期	9,360	4.4	433	0.3	472	10.6	179	21.9

(注) 包括利益 30年3月期 40百万円 ( 86.0%) 29年3月期 289百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	7.57		0.1	2.2	3.9
29年3月期	84.31		1.6	2.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 15百万円 29年3月期 32百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,738	11,401	72.4	5,364.81
29年3月期	16,147	11,488	71.2	5,405.39

(参考) 自己資本 30年3月期 11,401百万円 29年3月期 11,488百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	437	368	303	3,942
29年3月期	991	150	242	4,177

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		3.00	6.00	127	71.2	1.1
30年3月期		3.00		0.00		63	396.3	0.6
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		44.3	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	0.7	150	38.9	140	44.8	90	47.3	42.35
通期	8,900	1.7	380	11.4	360	3.5	240		112.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,130,000 株	29年3月期	2,130,000 株
期末自己株式数	30年3月期	4,785 株	29年3月期	4,555 株
期中平均株式数	30年3月期	2,125,343 株	29年3月期	2,125,548 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,055	7.6	292	30.5	330	36.0	15	95.1
29年3月期	8,718	3.4	421	14.0	515	18.0	305	69.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	7.08	
29年3月期	143.63	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	14,839		10,680		72.0		5,025.51	
29年3月期	15,291		10,775		70.5		5,069.56	

(参考) 自己資本 30年3月期 10,680百万円 29年3月期 10,775百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2~4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	23
役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気回復を背景に輸出の増勢が続くとともに内需も増加し、緩やかな回復基調を辿りました。新造船市況は、一昨年からの記録的低迷からは脱しつつありますが、本格的回復とはなりませんでした。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、舶用機器の需要が国内造船所における新造船の新規受注低迷により低調に推移し、産業機器の需要も製鉄関連が低調でした。資源関連については、半導体、情報関連分野の需要が堅調に推移いたしました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

このような状況の中で、当社グループは、機械関連事業においては、受注確保と業務効率化等によるコスト削減に努め、資源関連事業の内、ハイシリカ（精製珪石粉等）部門においては、効率的な安定操業のための原料調達多様化及び旺盛な半導体関連需要を取り込むため取引先の拡大に努める等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。資源関連事業の結晶質石灰石部門においては、営業赤字が継続していることを踏まえ固定資産の減損損失を計上するとともに、同部門の黒字化のための体制整備を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は87億5千万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は3億4千1百万円（同21.4%減）、経常利益は3億4千7百万円（同26.4%減）となり、特別損失として結晶質石灰石部門に関する減損損失計1億7千5百万円、及び当社が過去採掘を行っていた休廃止鉱山堆積場安定化工事引当金1億2千3百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は1千6百万円（同91.0%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

#### (機械関連事業)

舶用機器は、新造船の新規受注の低迷や造船所の建造ペースの減速等の影響により売上、受注とも減少いたしました。産業機器は、売上は、空気予熱機や設備工事関連が増加したものの、製鉄関連の大型案件の一巡により減少いたしました。受注は、空気予熱機や設備工事関連の需要が堅調に推移したことから増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は57億5千5百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業利益は3億9百万円（同47.5%減）となりました。

#### (資源関連事業)

結晶質石灰石部門の売上は、住宅関連資材向け需要に緩やかな回復が見られたものの、採掘原石の黄色化等による出鉱量不足から減少いたしました。

半導体封止材などの原料であるハイシリカ部門の売上は、液晶関連が低調に推移しましたが、半導体関連及び光学関連の需要が堅調に推移し増加いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は21億6千万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業損失は7千8百万円（前連結会計年度は営業損失2億1千4百万円）となりました。

#### (不動産関連事業)

賃貸ビル市況の活況が続く中、年度を通じて高稼働を維持したことにより、売上高は1億3千9百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は6千3百万円（同30.1%増）となりました。

#### (素材関連事業)

耐熱塗料の売上は、OA機器向け輸出仕様品等工業用が減少したものの、設備用が堅調で増加いたしました。また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上も、セメント業界向けが増加いたしました。この結果、素材関連事業全体では、売上高は6億9千4百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は3千8百万円（同1,370.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、157億3千8百万円となり、前連結会計年度末比4億8百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用の増加ある一方、現金及び預金の減少、有形固定資産の減少があったこと等によるものであります。

負債合計は43億3千7百万円となり、前連結会計年度末比3億2千万円減少いたしました。これは、堆積場安定化工事引当金の増加がある一方、未払法人税等の減少、有利子負債の減少があったこと等によるものであります。

純資産合計は114億1百万円となり、前連結会計年度末比8千7百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は72.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、39億4千2百万円となり、前連結会計年度末（41億7千7百万円）より2億3千4百万円（前連結会計年度末比5.6%減）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億3千7百万円（同55.9%減）となりました。

これは主に長期前払費用の増加が1億4千2百万円、法人税等の支払額が1億6千8百万円あったものの、減価償却費が3億3千6百万円、堆積場安定化工事引当金の増加が1億2千3百万円、売上債権の減少が1億1千2百万円、利息及び配当金の受取額が1億円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億6千8百万円（同144.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が5千1百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が4億1千万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億3百万円（同25.0%増）となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払であります。

参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	67.5	68.1	69.9	71.2	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	29.0	22.6	27.0	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	2.0	1.9	1.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	54.6	61.8	87.9	43.6

(算出方法)

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの、当社グループを巡る事業環境につきましては、主力の機械関連事業に係る新造船の新規受注低迷により、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。そうした環境下、受注の確保に努めるとともに、収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

平成31年3月期の見通しといたしましては、機械関連事業の舶用部門は、新造船の新規受注低迷の影響が予想される一方、資源関連事業のハイシリカ部門は、緩やかな需要回復が予想され、結晶質石灰石部門は採掘原石の黄色化等による出鉱量不足の改善が予想されること等から、売上高は89億円(平成30年3月期比1.7%増)、営業利益は3億8千万円(同11.4%増)、経常利益は3億6千万円(同3.5%増)を、また、特別損失に減損損失及び堆積場安定化工事引当金繰入額を計上した前年度対比で特別損益の改善が予想されることから親会社株主に帰属する当期純利益は2億4千万円(同1,392.2%増)を予想いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を安定的に継続することを基本に考えております。

当期の配当につきましては、1株(平成29年10月1日付株式併合実施前)につき3円を中間配当金として支払済ですが、当期末の配当につきましては、当連結会計年度の業績を勘案した結果、誠に遺憾ながら、見送らせていただく予定です。

次期の配当につきましては、業績の見通しを踏まえ、中間配当金は1株につき25円、期末配当金は1株につき25円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,448,142	4,213,598
受取手形及び売掛金	2,296,038	2,227,482
電子記録債権	389,842	345,756
商品及び製品	209,212	211,157
仕掛品	675,530	706,768
原材料及び貯蔵品	305,507	236,614
繰延税金資産	102,842	61,781
その他	405,829	345,685
貸倒引当金	△1,735	△551
流動資産合計	8,831,210	8,348,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,003,726	1,854,687
機械装置及び運搬具(純額)	516,949	671,112
鉱業用地(純額)	13,182	5,366
一般用地	2,391,176	2,344,388
建設仮勘定	89,592	33,138
その他(純額)	45,011	50,829
有形固定資産合計	5,059,639	4,959,523
無形固定資産	13,778	12,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679,380	1,713,578
繰延税金資産	598	2,850
その他	563,759	702,913
貸倒引当金	△1,282	△1,332
投資その他の資産合計	2,242,457	2,418,010
固定資産合計	7,315,875	7,390,471
資産合計	16,147,085	15,738,765

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,024	718,533
短期借入金	1,385,104	1,316,504
未払費用	565,954	573,222
未払法人税等	168,091	26,412
賞与引当金	93,716	102,172
受注損失引当金	6,324	13,582
その他	174,191	174,176
流動負債合計	3,162,406	2,924,603
固定負債		
長期借入金	121,194	14,690
繰延税金負債	332,885	287,436
役員退職慰労引当金	133,670	107,112
環境安全対策引当金	35,479	5,008
堆積場安定化工事引当金	-	123,239
退職給付に係る負債	692,461	688,919
資産除去債務	56,156	62,413
その他	123,963	123,963
固定負債合計	1,495,811	1,412,782
負債合計	4,658,218	4,337,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	9,067,699	8,956,258
自己株式	△10,854	△11,363
株主資本合計	10,968,102	10,856,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,251	473,185
繰延ヘッジ損益	126	△492
為替換算調整勘定	96,739	110,206
退職給付に係る調整累計額	△28,352	△37,672
その他の包括利益累計額合計	520,764	545,226
純資産合計	11,488,867	11,401,378
負債純資産合計	16,147,085	15,738,765



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,360,968	8,750,421
売上原価	7,689,490	7,260,932
売上総利益	1,671,477	1,489,488
販売費及び一般管理費	1,237,519	1,148,355
営業利益	433,958	341,133
営業外収益		
受取利息	855	616
受取配当金	40,134	42,105
持分法による投資利益	32,383	—
保険解約返戻金	—	23,103
補助金収入	14,548	13,753
その他	24,095	24,132
営業外収益合計	112,017	103,711
営業外費用		
支払利息	11,092	9,855
持分法による投資損失	—	15,709
休廃止鉱山管理費	53,325	60,432
その他	9,052	10,927
営業外費用合計	73,470	96,925
経常利益	472,504	347,919
特別利益		
固定資産売却益	2,270	1,249
受取保険金	—	16,457
関係会社出資金売却益	8,741	—
特別利益合計	11,011	17,707
特別損失		
固定資産処分損	1,334	25,706
減損損失	183,502	175,479
堆積場安定化工事引当金繰入額	—	123,239
その他	—	3,132
特別損失合計	184,837	327,558
税金等調整前当期純利益	298,679	38,068
法人税、住民税及び事業税	218,590	33,658
法人税等調整額	△99,112	△11,674
法人税等合計	119,477	21,983
当期純利益	179,201	16,084
親会社株主に帰属する当期純利益	179,201	16,084

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	179,201	16,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,397	20,934
繰延ヘッジ損益	1,505	△619
退職給付に係る調整額	△4,170	△9,320
持分法適用会社に対する持分相当額	△79,161	13,466
その他の包括利益合計	110,571	24,461
包括利益	289,773	40,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289,773	40,545
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	9,016,032	△10,588	10,916,701
当期変動額					
剰余金の配当			△127,534		△127,534
親会社株主に帰属する当期純利益			179,201		179,201
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51,667	△266	51,400
当期末残高	1,100,000	811,257	9,067,699	△10,854	10,968,102

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	259,853	△1,379	175,900	△24,181	410,192	11,326,894
当期変動額						
剰余金の配当						△127,534
親会社株主に帰属する当期純利益						179,201
自己株式の取得						△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192,397	1,505	△79,161	△4,170	110,571	110,571
当期変動額合計	192,397	1,505	△79,161	△4,170	110,571	161,972
当期末残高	452,251	126	96,739	△28,352	520,764	11,488,867

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	9,067,699	△10,854	10,968,102
当期変動額					
剰余金の配当			△127,525		△127,525
親会社株主に帰属する当期純利益			16,084		16,084
自己株式の取得				△509	△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△111,441	△509	△111,950
当期末残高	1,100,000	811,257	8,956,258	△11,363	10,856,152

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	452,251	126	96,739	△28,352	520,764	11,488,867
当期変動額						
剰余金の配当						△127,525
親会社株主に帰属する当期純利益						16,084
自己株式の取得						△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,934	△619	13,466	△9,320	24,461	24,461
当期変動額合計	20,934	△619	13,466	△9,320	24,461	△87,488
当期末残高	473,185	△492	110,206	△37,672	545,226	11,401,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	298,679	38,068
減価償却費	361,729	336,347
減損損失	183,502	175,479
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△13,794	7,257
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△2,670	△30,471
堆積場安定化工事引当金の増減額(△は減少)	—	123,239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,470	△26,557
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	641	△3,542
受取利息及び受取配当金	△40,989	△42,722
支払利息	11,092	9,855
持分法による投資損益(△は益)	△32,383	15,709
関係会社出資金売却損益(△は益)	△8,741	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,270	△1,249
有形固定資産処分損益(△は益)	1,334	25,706
受取保険金	—	△16,457
売上債権の増減額(△は増加)	201,539	112,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	284,203	35,709
長期前払費用の増減額(△は増加)	18,981	△142,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,638	△39,655
未払費用の増減額(△は減少)	△115,112	7,446
その他	△3,358	△68,981
小計	1,070,214	514,945
利息及び配当金の受取額	56,678	100,715
利息の支払額	△11,288	△10,033
法人税等の支払額	△123,662	△168,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,942	437,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,306	△4,377
有形固定資産の取得による支出	△272,599	△410,982
有形固定資産の売却による収入	10,650	51,755
関係会社出資金の売却による収入	117,997	—
その他	△2,557	△5,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,815	△368,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△174,624	△175,104
自己株式の取得による支出	△266	△509
配当金の支払額	△127,534	△127,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,424	△303,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	△101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	598,565	△234,564
現金及び現金同等物の期首残高	3,578,576	4,177,142
現金及び現金同等物の期末残高	4,177,142	3,942,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

東京熱化学工業㈱ 三扇機工㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱ミンクス 扇興産㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

江蘇金羊能源環境工程有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ミンクス、扇興産㈱)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社(江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

②無形固定資産

定額法(ただし、鉱業権については生産高比例法)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

⑧堆積場安定化工事引当金

当社が過去に採掘を行っていた休廃止鉱山の堆積場において、耐震性強化等のための安定化工事に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における工事費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- ②その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

- ②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

- ③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

- ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	13,543,911千円	13,614,103千円

2.担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保提供資産		
有形固定資産	3,137,486千円	3,057,923千円
上記に対応する債務		
短期借入金	338,172千円	320,034千円
長期借入金	22,524千円	2,490千円

3.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	145,292千円
支払手形	－千円	6,000千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当	場所	用途	種類
社	埼玉県秩父市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 無形固定資産

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(183,502千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物134,660千円、機械装置及び運搬具42,592千円、無形固定資産6,249千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.62%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当	場所	用途	種類
社	埼玉県秩父市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 鉱業用地、一般用地 その他、無形固定資産

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175,479千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物95,148千円、機械装置及び運搬具61,382千円、鉱業用地7,787千円、一般用地839千円、その他7,727千円、無形固定資産2,593千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.27%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	271,450千円	30,333千円
税効果調整前	271,450	30,333
税効果額	△79,052	△9,399
その他有価証券評価差額金	192,397	20,934
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,185	△904
税効果調整前	2,185	△904
税効果額	△679	285
繰延ヘッジ損益	1,505	△619
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△10,411	△20,562
組替調整額	4,414	7,163
税効果調整前	△5,997	△13,398
税効果額	1,826	4,078
退職給付に係る調整額	△4,170	△9,320
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△79,161	13,466
その他の包括利益合計	110,571	24,461

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	—	—	21,300,000
合計	21,300,000	—	—	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	44,291	1,260	—	45,551
合計	44,291	1,260	—	45,551

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,767	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	63,767	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,763	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,300,000	—	19,170,000	2,130,000
合計	21,300,000	—	19,170,000	2,130,000
自己株式				
普通株式(注)	45,551	637	41,403	4,785
合計	45,551	637	41,403	4,785

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少19,170,000株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加637株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加185株及び単元未満株式の買取りによる増加452株(株式併合前452株)によるものであります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少41,403株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,763	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	63,761	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,448,142千円	4,213,598千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271,000	△271,021
現金及び現金同等物	4,177,142	3,942,577

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器の設計・製作、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製作、プラント関連機器の製作及び機械装置の据付・施工・監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利・砂・碎石の仕入・販売及びハイシリカ(精製珪石粉等)の製造・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,534,390	2,050,304	133,760	642,512	9,360,968	—	9,360,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	238	—	6,501	6,739	△6,739	—
計	6,534,390	2,050,542	133,760	649,014	9,367,708	△6,739	9,360,968
セグメント利益又は損 失(△)	588,567	△214,894	48,995	2,606	425,274	8,683	433,958
セグメント資産	8,689,923	1,884,521	2,486,193	850,629	13,911,267	2,235,818	16,147,085
その他の項目							
減価償却費	221,378	108,745	19,484	10,480	360,088	1,636	361,724
持分法適用会社への 投資額	425,846	—	—	—	425,846	—	425,846
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	210,325	17,083	4,028	14,827	246,265	284	246,550

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去10,320千円、全社費用△1,636千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,235,818千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに  
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額284千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備  
品であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,755,028	2,160,707	139,995	694,689	8,750,421	—	8,750,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	199	—	3,717	3,916	△3,916	—
計	5,755,028	2,160,906	139,995	698,407	8,754,337	△3,916	8,750,421
セグメント利益又は損 失(△)	309,142	△78,697	63,726	38,310	332,482	8,651	341,133
セグメント資産	8,535,683	1,638,475	2,473,425	898,375	13,545,960	2,192,804	15,738,765
その他の項目							
減価償却費	226,017	78,438	18,443	11,794	334,693	1,648	336,342
持分法適用会社への 投資額	423,603	—	—	—	423,603	—	423,603
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	314,185	95,034	—	48,850	458,069	5,679	463,749

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去10,300千円、全社費用△1,648千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,192,804千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに  
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,679千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具  
備品及びソフトウェアであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	183,502	—	—	—	183,502

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	175,479	—	—	—	175,479

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,405.39円	1株当たり純資産額	5,364.81円
1株当たり当期純利益金額	84.31円	1株当たり当期純利益金額	7.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	179,201	16,084
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	179,201	16,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,125	2,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

役員 の 異 動 (平成30年6月28日予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

- |                 |         |                |
|-----------------|---------|----------------|
| ① 新任取締役候補       | 堤 清 治   | (現 ハイシリカ事業本部長) |
| ② 選任予定補欠(社外)監査役 | 渡 部 英 人 | (弁護士)          |

以 上